## 平成 27 年度山形県計画に関する 事後評価 【介護分】

(令和3年度実施分) 令和4年11月 山形県

## 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】	【総事業費】
	社会福祉施設整備補助事業費(老人福祉施設)	2,450,736千円
		のうち101, 043千円
事業の対象	庄内区域	
となる区域		
事業の実施	山形県	
主体		
事業の期間	平成27年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
医療・介護ニ	アウトカム指標:特別養護老人ホームの入所申込者数 ▲500人	
ーズ	(平成26年度 → 平成28年度)	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
(当初計画)	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	174床(6カ所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11カ所
	小規模多機能型居宅介護事業所	141人/月分(5カ所)
	認知症高齢者グループホーム	216人(12カ所)
	認知症対応型デイサービスセンター	2カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	319人(11カ所)
	介護予防拠点	1カ所
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に	こ対して支援を行う。
アウトプッ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画	
卜指標	等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
(当初の目	・地域密着型介護老人福祉施設 1,264床(47カ所)→1,438床(53カ	
標値)	所)	
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 →16カ所	
	・小規模多機能型居宅介護事業所 2,534人/月分(103カ所)	
	→2,675人/月(108カ所)	
	・認知症高齢者グループホーム2,118人(127カ所)→2,334人(139カ所)	
	・認知症対応型デイサービスセンター 70カ所 → 72カ所	
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 100人(4カ所)→419人(15カ所)	
	・介護予防拠点 19カ所 → 20カ所	
アウトプッ	・小規模多機能型居宅介護事業所2,534人/月分(103か所)→2,588	
ト指標(達成値)	人/月分(105か所)	
事業の有効	事業終了後1年以内のアウトカム指標値:	
性• 効率性	地域密着型サービス施設等(小規模多機能型)	居宅介護事業所2か所)

	の整備により、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が	
	図られた。	
	(1)事業の有効性	
	地域密着型サービス施設等の整備により、ひとり暮らし高齢者や高	
	齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加に対応し、介護サービスを利用	
	し尊厳ある生活を継続するために必要な体制の構築が図られた。	
	(2) 事業の効率性	
	入札・契約等の手続について市町村が関与し、確立された手法を紹	
	介しながら施設整備や開設準備を行うことにより、執行の効率化が図	
	られた。	
その他		